



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年10月4日

上場会社名 株式会社ジーフット 上場取引所 東 名
 コード番号 2686 URL <http://www.g-foot.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江泰文
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 村瀬透 TEL 03-5566-8215
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月12日 配当支払開始予定日 平成29年11月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の業績（平成29年3月1日～平成29年8月31日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	51,339	△5.6	1,487	△55.4	1,499	△55.2	630	△65.7
29年2月期第2四半期	54,405	1.2	3,334	4.3	3,349	4.9	1,837	9.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	14.82	14.81
29年2月期第2四半期	43.22	43.20

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	60,464	26,127	43.2	613.74
29年2月期	58,509	25,843	44.1	607.29

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 26,097百万円 29年2月期 25,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年2月期	—	10.00			
30年2月期(予想)			—	10.00	20.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△2.2	3,000	△40.1	3,000	△40.3	1,350	△49.6	31.75

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年2月期2Q	42,534,600株	29年2月期	42,533,000株
30年2月期2Q	12,284株	29年2月期	12,284株
30年2月期2Q	42,520,802株	29年2月期2Q	42,520,716株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第2四半期累計期間(平成29年3月1日～平成29年8月31日)における、靴小売業界の経営環境は、価値観の多様化や節約型消費の定着などにより、価値観重視型消費が急速に進みつつあります。また、他業種やEコマースの成長により競争環境が激化し、時代の変化に適応した企業のみが生き残る優勝劣敗の時代に突入しています。

このような環境に対応すべく当社は、政策骨子として「商品の改革」「売場の改革」「働き方の改革」の3つを軸とした経営戦略を進めてまいりました。

「売場の改革」では、基幹業態の進化に努めるとともに、新規事業の推進とオムニチャネル化の推進・Eコマース事業の拡大に注力いたしました。アスビー業態においては専門店複合型フォーマットによる活性化を推進した結果、伊丹昆陽、大牟田など大型店を中心に、また、グリーンボックス業態においては浜松志登呂や新小松などで新提案スタイルを具現化し、堅調な成果がみられました。出退店につきましては、アスビーイオンモール徳島店など24店舗を出店し、一方で不採算店舗を中心に17店舗の退店を行いました。これにより当第2四半期末店舗数は887店舗となりました。

「働き方の改革」では、従業員が有する多様なスキルや潜在能力を引き出し、新しい企業価値を創造すべく「ダイバーシティ経営」を重点施策と位置づけ、女性管理職の増加、高齢者・障がい者の活用など多様性の高い働き方への改革を推進するとともに、現場力の強化や生産性の向上に努めました。

しかしながら、最重点施策である「商品の改革」において政策具現化が遅れ、客数対策としての価格政策が先行し、機能価値商品の提供が充分出来なかったことにより、婦人靴・紳士靴分野において顧客ニーズとの乖離が生じ、客単価のダウン、売上低下をまねきました。

とりわけPB(プライベートブランド)における機能価値商品の開発・提案が大きく遅れたことで、PB販売構成比は26.8%(前年同期比5.9ポイント減)となり、売上総利益率につきましても46.5%(同0.8ポイント減)とダウンとなりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高513億39百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益14億87百万円(同55.4%減)、経常利益14億99百万円(同55.2%減)、四半期純利益6億30百万円(同65.7%減)の減収減益となりました。

当社はセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

商品別	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
婦人靴	11,898	23.2	86.1
紳士靴	7,546	14.7	88.0
スポーツ靴	18,030	35.1	100.6
子供靴	10,630	20.7	100.2
その他	3,232	6.3	93.0
合計	51,339	100.0	94.4

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末の総資産は604億64百万円となりました。

これは主に新規出店による売上預け金及び商品の増加により、前事業年度末と比較して19億55百万円の増加となりました。

（負債）

当第2四半期会計期間末の負債は343億37百万円となりました。

これは主に電子記録債務の増加、支払手形及び買掛金の減少により、前事業年度末と比較して16億71百万円の増加となりました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産は261億27百万円となりました。

これは主に利益剰余金の増加により、前事業年度末と比較して2億83百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ2億5百万円減少し、13億20百万円となりました。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において主に税引前四半期純利益11億81百万円の計上、売上債権及びたな卸資産の増加19億97百万円、仕入債務の増加30億58百万円により、得られた資金は30億59百万円（前年同期比31億28百万円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において主に有形及び無形固定資産の取得による支出4億26百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億66百万円、関係会社貸付けによる支出4億円により、使用した資金は12億61百万円（前年同期比5億60百万円の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において主に短期借入金の減少9億円、長期借入金の返済による支出6億73百万円により、使用した資金は20億3百万円（前年同期比29億94百万円の支出増）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年9月20日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,525	1,320
売掛金	186	220
売上預け金	2,203	3,537
商品	37,274	37,902
その他	2,295	1,873
流動資産合計	43,486	44,854
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,708	3,911
土地	898	789
その他(純額)	363	340
有形固定資産合計	4,971	5,040
無形固定資産	380	379
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,226	6,270
その他	3,445	3,918
投資その他の資産合計	9,671	10,188
固定資産合計	15,023	15,609
資産合計	58,509	60,464
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,727	8,594
電子記録債務	2,702	12,893
短期借入金	6,000	5,100
1年内返済予定の長期借入金	1,281	1,151
未払法人税等	988	741
ポイント引当金	127	105
賞与引当金	221	231
役員業績報酬引当金	—	4
その他	2,954	3,383
流動負債合計	30,003	32,206
固定負債		
長期借入金	1,672	1,128
退職給付引当金	31	29
資産除去債務	866	886
その他	91	86
固定負債合計	2,662	2,131
負債合計	32,665	34,337

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,749	3,749
資本剰余金	3,579	3,580
利益剰余金	17,573	17,778
自己株式	△4	△4
株主資本合計	24,898	25,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	923	993
評価・換算差額等合計	923	993
新株予約権	21	29
純資産合計	25,843	26,127
負債純資産合計	58,509	60,464

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	54,405	51,339
売上原価	28,650	27,488
売上総利益	25,754	23,850
販売費及び一般管理費	22,420	22,362
営業利益	3,334	1,487
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	27	28
受取保険金	2	0
その他	2	1
営業外収益合計	33	30
営業外費用		
支払利息	17	18
その他	0	0
営業外費用合計	18	19
経常利益	3,349	1,499
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	24	48
減損損失	133	235
災害による損失	165	—
関係会社出資金評価損	59	—
その他	14	33
特別損失合計	397	317
税引前四半期純利益	2,952	1,181
法人税等	1,114	551
四半期純利益	1,837	630

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,952	1,181
減価償却費	598	640
減損損失	133	235
関係会社出資金評価損	59	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,266	△1,367
たな卸資産の増減額(△は増加)	△632	△630
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,061	3,058
その他	107	502
小計	891	3,621
利息及び配当金の受取額	27	28
利息の支払額	△18	△18
法人税等の支払額	△969	△572
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68	3,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△389	△426
敷金及び保証金の差入による支出	△76	△166
敷金及び保証金の回収による収入	81	61
関係会社貸付けによる支出	—	△400
貸付金の回収による収入	30	—
関係会社出資金の払込による支出	△149	—
その他	△197	△329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700	△1,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△700	△900
長期借入れによる収入	2,600	—
長期借入金の返済による支出	△484	△673
配当金の支払額	△424	△425
その他	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	990	△2,003
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	220	△205
現金及び現金同等物の期首残高	2,117	1,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,338	1,320

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。